

# 新テロ特措法延長に反対し、徹底審議をもとめる緊急議長声明

## 1、新テロ特措法延長法案をめぐる危険な国会情勢

民主党がインド洋において米軍艦船などへの給油等を活動内容とするいわゆる新テロ特措法延長法案の徹底審議を回避し、早期採決に方針を転換した。民主党は「(延長法案の審議は)1日でもいい」(山岡賢次国対委員長)との立場であり、与党もこれを歓迎している。衆参両議院でのまともな審議もなされないまま、新テロ特措法延長が実現してしまう危険性が、急速に強まっている。

民主党の方針転換は、早期に解散・総選挙を実現したいという政党の都合を優先したものである。同党は、方針転換の直前まで、「米国から言われるままにイラクやインド洋に自衛隊を派遣したことは憲政史上に汚点を残した」(10月1日、衆院本会議での鳩山由紀夫代表質問)と主張し、延長法案に反対していた。民主党の立場からすれば、この間の新・旧テロ特措法に基づく給油活動の実態や、それがアフガニスタンの平和と復興に真に貢献しているのか否かの検証のため国会での徹底審議を要求することが当然のはずである。にもかかわらず、憲法と平和に関するかかる重大問題について、党略により、それまでの姿勢を180度転換することは断じて許されない。

## 2、新テロ特措法延長はアフガンの現状をまったく無視するもの

そもそも、現在のアフガニスタン情勢に照らせば、新テロ特措法を延長し米軍支援を継続することの誤りは明白である。

米軍は、武装勢力を掃討しアフガンの秩序を維持すると称して、首都カブールを含めアフガン全土での空爆を繰り返してきた。これにより、アフガンでの民間人の死者は、2006年には900余人、2007年には1600余人、今年2008年は8月までですで1400人を超え、増加の一途をたどっている。民間人の犠牲が増える中で、反米・反外国人感情が増大し、武装組織による「テロ」はさらに拡大している。9.11後の米軍の攻撃により政権を追われたタリバンは、アフガン全土の8割で勢力を回復したと言われており、カルザイ政権もタリバンとの和平交渉に踏み出している。

戦争で「テロ」をなくすことは決してできないのであり、9.11以後7年間のアフガニスタンの現実はそのことを明白に物語っている。新テロ特措法を延長し、インド洋での給油活動を継続することは、米軍によるアフガン空爆を支援し、戦争と「テロ」・報復の悪循環に拍車をかける最悪の選択である。

### 3、違憲の新テロ特措法の延長を許さず、憲法9条に基づく真のアフガン支援を

いま現在も、海上自衛隊が給油した米艦船から出撃した米軍機が、アフガン全土での空爆を繰り返して、何の罪もない民間人を殺傷し続けている。その実態に照らせば、海上自衛隊の給油活動は、憲法9条2項の禁じる武力行使以外のなにものでもない。かかる活動の根拠となる新テロ特措法は、そもそも存在自体が違憲の法律であり、その延長を許すことはできない。

日本が新テロ特措法に基づき米軍のアフガン空爆等の軍事行動を支援する中で、従来からアフガン復興のために現地で献身的に活動してきたNGOの活動が困難に直面し、スタッフが武装勢力に撃たれ死亡する痛ましい事件を招いてしまった。

海上自衛隊をインド洋から撤兵させ、米軍の軍事行動ときっぱり袂を分かってこそ、憲法9条の精神に基づくアフガン復興のための真の平和的支援が可能となる。

青年法律家協会弁護士学者合同部会は、民主党の方針転換による延長法案成立の危機という現在の情勢を前に、改めて延長法案に反対し、新テロ特措法の廃止と海上自衛隊の撤兵を強く求めるものである。

2008年10月17日

青年法律家協会弁護士学者合同部会

議長 井上 聡